

教育委員会協議会でのこれまでの意見

1 平成 29 年度第 5 回教育委員会協議会（平成 30 年 1 月 15 日）

高吾地域の県立学校の現状と今後の状況について説明があり、地域からの意見聴取として四万十町から意見をお聴きした。（参考資料 4）

2 平成 29 年度第 7 回教育委員会協議会（平成 30 年 2 月 13 日）での協議・確認事項 本校の最低規模について

「原則、1 学年 2 学級以上」、「特例として 1 学年 1 学級 20 人以上」の最低規模の基準については、策定までの協議内容を踏まえると、基準としては尊重すべきであるが、この数字だけにとらわれることなく、検討していくべきである。

〔具体の意見〕

- ア 各地域（ブロック）の中で、現状の学校の配置についてその内容（進学拠点校や不登校や発達障害のある生徒等への対応校など）も含めて確認し、バランスのとれた学校配置を検討したうえで、最低規模を下回った学校についてどうするかを議論すべきである。
- イ 継続する場合は、「20 人を確保するためにはどうするのか」や「20 人を下回った場合は、ICT の活用や他校との連携も含めてどのように高校教育としての教育の質を確保していくのか」という議論や対応策を検討する必要がある。

3 平成 29 年度第 10 回教育委員会協議会（平成 30 年 3 月 28 日）

- 高吾地域で厳しいのは四万十高校で、通学支援など町から支援を色々いただいているが、やはり中山間地域という厳しい条件があり、特色ある取組もしているものの、生徒数の確保につながっていない。高校からさらに 30～40 分かかる所から通学している生徒もいるということなので、県としても教育格差が生じないように、何かいい方向性をこれから考えないといけない。
- 四万十町では、非常に熱心な具体的な提案をしていただいている。これをぜひ、今後の県教委としての方向性にもぜひ取り入れて、地域と一体となって振興策を考えていく必要がある。
- 四万十町にある 2 つの高校を、それぞれ特徴を生かしながらどうするかが課題である。町の方々の想いも非常に強く伝わってはくるが、それが本当にいつまでということも、将来的なことを考えると、少し検討もしていかなければいけないだろう。町の人たちの想いと現実が少しずつ乖離してきているというところが、非常に悔しいところではある。
- 四万十町にある 2 校の在り方については、十分検討をする必要がある。例えば、四万十高校については、地域の生徒数の今後の推移というのは当然厳しい。そして、高校教育の質の問題、保護者の経済負担、そして県が取り組んでいる地域振興策と高校の役割等々踏まえながら検討を進め、四万十高校の在り方について、色々協議を進めていかななくてはならない。
- 四万十町の 2 校については、生徒減少という現実を見ながら、どうしていくのかということ議論していく必要がある。
- 今年の入試の状況（合格者数）を見ると、生徒を集めるのは、仮にその地域から進学率が多少上がってきたとしても、非常にこれから規模を維持することは難しい。今後は、その地域になくはないということ、もう皆さん合意されていると思うので、どうにかたちで維持していくかだと思う。

- ・その地域の中学校と、実質的には中高一体化せざるを得ないのかなと考える。
- ・重要なポイントは、クラブ活動という気がしている。その地域の中学校で力を入れているクラブ活動と、その高校のクラブ活動がうまくつながっていないと、クラブが理由でほかの学校へ行かれる、そこを地域でよく相談して、考えていかなければならない。
- ・中山間地域の課題としての ICT の活用。学習環境をしっかりと整えて、社会性を育成する。ICT を使って、ただ授業を受けるだけでなく、生徒同士がいろんなつながりを持つことで切磋琢磨し、刺激を受けて、自分も頑張ろうと覚悟することが重要である。

4 第1回教育委員会協議会（平成30年4月23日）

窪川高校と四万十高校の学校の在り方として、3つの案について、メリットやデメリット、考えられる課題について協議された。キャンパス制の具体がわかりにくいという意見があり、次回協議会で説明することを確認した。

- 案1の、本校を2校残すということについては、数年後には入学者が一桁になることを考えると、慎重な検討が必要である。案2のキャンパス制については、地域に学校が残るということでメリットはあるが、振興策について引き続き検討が必要である。案3の、1校に統合については現時点では時期尚早ではないか。
- 子どもたちにとってどういうメリットがあるかを示しながら、案1か2かで地域のみなさんと協議していくことがスムーズではないか。
- 地域における学校の存在は非常に重要である。一方で生徒数の減少は避けては通れない状況である。キャンパス制は良いと思うが、ただ人を集めたらよいということだけでなく、例えば両キャンパスでどういった交流などができるか、どんなカリキュラムなのか、移動手段の確保など、もう少し勉強したい。
- 小中高連携も見据えながら、地域になんらかの形で学校を残せたらよいと思う。
- 今の状態で両校を維持することは難しいと感じる。キャンパス校にしても移動が課題となってくる。クラブも一緒にできるとはいえ、どっちみち移動が必要であれば統合もやむを得ない。

5 第2回教育委員会協議会（平成30年5月14日）

- 中山間の高校は残すべきという思いはあるが、この人数の減り方を見ると本校として残すのは厳しい。キャンパスという形で文武両道、またクラブも盛り上がればよい。キャンパス間の移動は子どもが危険がないようにバスなどで安全性を確保しなければならない。
- キャンパス制ということが実現可能なのかと思うので、案1と案2でもう少し検討をしていく。
- 案1というのは問題を先送りする案で、何年かたつと再度議論の必要がある。そうすると案2か案3かという選択肢だと思う。
- 両校現状のままでは将来的な見通しが立たないので、子どもたちにはデメリットが多い。キャンパス制は本校・分校よりはメリットがあると思うが、ではキャンパス校として移動手段の確保をするというのであれば、いっそどちらかに統合してその交通手段を確保するほうがメリットもあるように思う。
- 県でも中山間地域をどう活性化するかという取組のなかで、高校はなんらかの形でおこななければならないと思う。しかし現在の各高校の充足率をみたときに、将来にわたって確保ということでは、案1では難しいのではないかと。案2を中心に、今ある学校が活性化し、振興策に取り組んでいただきたい。

6 第3回教育委員会協議会（平成30年5月18日）

窪川高等学校、四万十高等学校については、1校としての規模が小さく、現在は両校あわせても

実質1学級規模の生徒しかおらず、生徒の多様な学習ニーズや集団生活による社会性の育成、部活動等において、高校教育の質を確保することが難しい状況がある。また、将来的にも生徒数が減少していくことが予測されており、どのように振興していくかの検討が必要となっている。

(案1) 窪川高等学校と四万十高等学校を継続する。

(案2) 窪川高等学校と四万十高等学校を統合し、キャンパス制として、両校の校地を利用する。

(案3) 窪川高等学校と四万十高等学校を統合し、どちらかの校地に一本化する。

※上記3案に関する協議では、(案2)については、「地域に学校を残すこと」と、「高校教育の質を確保した教育環境の確保」を理由に5名の教育委員全員が検討案として残すべきという意見であった。

なお、(案1)については、1名の教育委員から「地域に学校を残す」案であること。(案3)については、2名の教育委員から「高校教育の質を確保した教育環境の確保」案であることから、複数案として今後の検討時に残してもらいたいという理由により、結果、3案を今後の検討案とすることとなった。

7 5月定例教育委員会（平成30年5月23日）

平成30年度第3回教育委員会協議会では承された3案を含む、高知県内全ての県立中学校・高等学校の今後の学校の在り方の方向性を示した県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」〔中間とりまとめ〕が決定された。

窪川高校と四万十高校の2校に関する検討事項について

検討事項 2校の存続の有無について

(1) 各校の入学人数の実績及び将来の推計

ア 窪川高校 : 平成29年度(26人)、平成30年度(25人) → 平成31年度(34人)、平成35年度(24人)、平成38年度(29人) ⇒ 40人を下回る
 イ 四万十高校 : 平成29年度(13人)、平成30年度(18人) → 平成31年度(22人)、平成35年度(10人)、平成38年度(12人) ⇒ 20人を下回る
 (2) 課題

ア 1校としての規模が小さく、現在は両校あわせても実質1学級規模の生徒しかおらず、生徒の多様な学習ニーズや集団生活による社会性の育成、部活動等において、高等学校としての教育の質を確保することが難しい状況がある。

イ 将来的にも生徒数が減少していくことが予測されており、どのように振興していくかの検討が必要となっている。

〔2校で存続する場合(案1)〕

⇒ 6月以降の教育委員会協議会での検討事項 ⇒ 各校の活性化策

学級数や学科・専攻・コースをどうするか。 少人数において社会性の育成をどう図るのか。 生徒数確保をどのように行うのか。

〔統合する場合(案2・3)〕

検討事項 校地をどうするか

(案2) 窪川高校と四万十高校を併用 (キャンパス制)
 (案3) どちらかの校地に一本化

⇒ 6月以降の教育委員会協議会での検討事項 ⇒ 統合後の活性化策

(1) 学科編成とクラス数 → ○2学級又はそれ以上とするのか。 ○学科・専攻・コースなどをどうするか。
 (2) 部活動の魅力化(地域で地盤のある運動や文化は重点的にサッカー、ソフトボール、吹奏楽(ジャズ))
 (3) 市町村立中学校との連携 → 四万十高校が現在実施している四万十町立中学校との「連携型中高一貫教育校」を拡大するのか。

高校	案	窪川高校	四万十高校	内容 (○:メリット、●:デメリット、★:課題)
継続	案1	本校	本校	<ul style="list-style-type: none"> ○原則、今のまま学校が存続する(地元で学べる場が残る)。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力がでる。 ○学校を拠点として移住・促進に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 ●生徒数の減少のなか、今以上に入学者が減少していく。 ●学校行事や部活動の運営等の面で活力が失われる。 ★生徒数減に伴い、選択科目が開設できない状況が生じてくる可能性がある。
統合	案2	○○キャンパス	○○キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ○それぞれ地域で学べる場(高校のキャンパス)がある。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力がでる。 ○学校を拠点として移住・促進に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 ○一定の規模(生徒数)を持って、活力ある教育活動を展開できる。(学校行事、部活動など) ●交流のためにはキャンパス間の移動(時間)とそれのための手段の確保が必要となる。 ●本校と比べると合同行事等も実施するため、それぞれのキャンパスの独自性が一部失われる。 ★小規模の学校(キャンパス)が分散することで、どのように各キャンパスでの高等学校としての教育の質の確保や活力ある教育活動を担保していくかが課題となる。
	案3	どちらかの校地に一本化		<ul style="list-style-type: none"> ○一定の規模(生徒数)を持って、活力ある教育活動を展開できる。 ○高等学校としての教育の質の確保が一定、担保される。 ●どちらかの地域では、地元で学べる場(学校)がなくなる。 ●住民の人口流出などの問題が生じる。 ★地理的環境、経済的理由、交通機関の整備など実態から、自宅からの通学が困難になる生徒への対応が必要となる。

窪川高校と四万十高校の生徒数に関する状況

1 これまでの入学者数 ※普通科のみ

※窪川高校：入学定員（80人）、四万十高校：入学定員（80人）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
窪川高校	55	41	31	52	34	41	46	27	38	34	41	26	25
四万十高校	42	49	48	30	45	36	22	23	22	20	20	13	18
計	97	90	79	82	79	77	68	50	60	54	61	39	43

2 これまでの全校生徒数 ※普通科のみ

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
窪川高校	182	145	123	122	113	123	119	112	109	96	107	99	90
四万十高校	134	132	137	123	119	113	105	81	64	61	61	52	50
計	316	277	260	245	232	236	224	193	175	157	168	151	140

3 今後の入学者数の推計 ※平成30年度5月までのデータに基づく推計、普通科のみ

※窪川高校：入学定員（80人）、四万十高校：入学定員（80人）

年度	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
窪川高校	34	29	24	32	24	26	27	29
四万十高校	22	16	14	10	10	9	8	12
計	56	45	38	42	34	35	35	41

4 今後の全校生徒数の推計 ※上記に基づく推計、普通科のみ

年度	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
窪川高校	86	88	87	85	80	82	77	82
四万十高校	53	56	52	40	34	29	27	29
計	139	144	139	125	114	111	104	111

再編振興計画での地域（現・旧市町村）別中学校卒業生数の推移（H31.3～H38.3は推計）

H30.5.1現在

地域	高校	現市町村名	旧市町村名	H.19.3	H.20.3	H.21.3	H.22.3	H.23.3	H.24.3	H.25.3	H.26.3	H.27.3	H.28.3	H.29.3	H.30.3	H.31.3	H.32.3	H.33.3	H.34.3	H.35.3	H.36.3	H.37.3	H.38.3			
高	佐川	日高(加茂)	日高(加茂)	64	47	61	52	44	51	50	49	61	40	50	42	46	41	40	28	40	43	38	43			
		佐川町	佐川町	141	153	108	125	109	104	88	110	98	98	103	109	97	109	94	85	102	76	86	86	86		
		越知町	越知町	49	45	71	51	47	47	39	44	44	44	51	33	43	39	32	26	35	31	23	23	31		
		仁淀川町	池川町	13	20	13	6	10	11	10	11	10	22	25	17	14	20	11	5	13	11	7	12	11	14	
			香川村	16	23	14	21	17	13	23	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		吾	須崎	仁淀川村	23	22	18	18	18	18	10	17	23	20	18	21	18	12	16	13	11	16	9	14	8	
				計	306	310	285	273	245	236	236	227	258	248	229	227	220	217	188	177	187	170	173	172	182	
				須崎市	218	204	186	201	176	168	181	134	145	129	167	181	134	145	129	122	109	138	124	139	105	121
				津野町	30	43	47	46	32	32	23	38	39	38	39	27	25	25	35	26	26	27	24	34	42	28
				中土佐町	63	56	55	61	58	65	66	48	48	49	41	40	48	40	40	37	38	39	23	33	35	42
大野見村	12			19	15	11	15	12	5	16	11	16	11	6	9	6	8	3	5	10	3	7	5	6		
計	323			322	303	319	281	277	296	291	266	266	255	208	224	224	212	188	178	214	174	213	187	197		
栲原町	48			30	34	31	36	38	39	22	22	29	29	22	27	26	25	24	22	26	25	21	22	26		
津野町	28			26	27	15	21	24	25	20	20	20	20	18	25	13	17	16	15	11	20	14	9	10		
地	栲原			計	76	56	61	46	57	62	64	42	42	49	40	52	39	42	40	37	37	45	35	31	36	
		窪川	105	113	129	99	102	121	118	112	95	95	100	101	79	99	89	89	73	99	74	79	81	89		
		大正町	37	39	26	41	33	30	20	32	26	26	32	32	23	19	28	23	17	12	16	10	8	17		
		四万十町	36	21	25	31	20	17	23	18	18	19	19	11	13	14	21	10	15	11	8	11	10	8		
		計(四万十町)	178	173	180	171	155	168	161	162	140	140	143	137	112	148	122	105	122	98	100	99	99	114		
		高吾地域計	883	861	829	809	738	743	748	753	703	703	667	624	595	619	538	497	560	487	521	489	489	529		
		H30との増減	288	266	234	214	143	148	153	158	108	108	72	29	0	24	▲ 57	▲ 98	▲ 35	▲ 108	▲ 74	▲ 106	▲ 66	66		
		公立計	6,079	6,053	6,045	5,969	5,771	5,795	5,482	5,331	5,354	5,275	5,290	5,422	5,408	5,062	4,976	4,712	4,698	4,776	4,534	4,698	4,367	4,343		
		国立計	6,236	6,210	6,199	6,121	5,930	5,949	5,639	5,489	5,492	5,492	5,422	5,408	5,062	4,976	4,712	4,698	4,776	4,534	4,698	4,367	4,343	4,343		
		私立計	1,200	1,204	1,158	1,136	1,127	1,123	1,142	1,137	1,166	1,166	1,163	1,135	1,121	1,121	1,035	1,052	1,008	1,033	1,034	1,022	1,025	1,040		
県内計	7,436	7,414	7,357	7,257	7,057	7,072	6,781	6,626	6,658	6,585	6,543	6,183	5,764	5,706	5,809	5,568	5,720	5,392	5,392	5,392	5,392	5,392				

参考資料 2

キャンパス校について

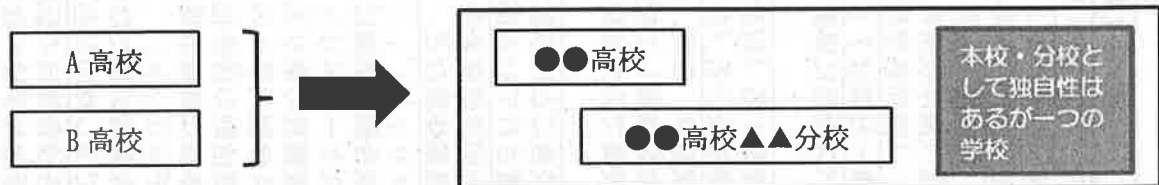
1 名称について

「キャンパス校」とは、複数のキャンパスをもつ一つの学校のことである。
 しかし、現在「キャンパス制」と言われている学校の在り方としては、2種類あるため、下記の「2」で整理する。
 また、「キャンパス」という文言については、他にも「校舎」を使用している県もある。

2 キャンパス制のイメージ

(1) 本校・分校型

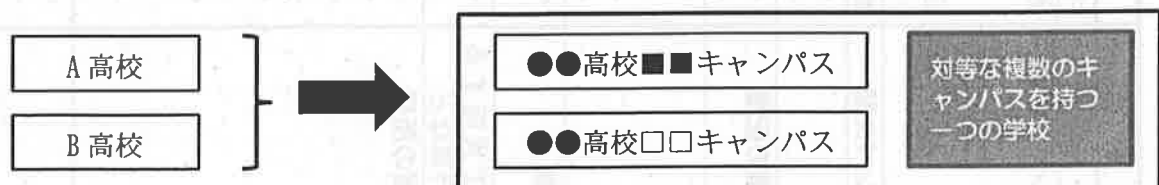
- ア 学校運営については、それぞれの学校がある程度独立した基本方針のもとに運営します。
- イ 校名は、本校は●●高等学校、分校は●●高等学校▲▲分校となります。
- ウ 基本的には、校歌、校章、制服等は共通のものとなります。
- エ 授業については、それぞれの校舎で行います。一部の教科科目においては、本校の教員に兼務発令のうへ、分校に教えにいく場合もあります。
- オ 学校行事や式典などについては、本校、分校、それぞれで行います。
- カ 部活動については、合同練習を行い合同チームを組んだとしても、基本的にはブロック大会や全国大会への出場は認められません。(野球や一部競技を除く)
- キ 学校の再編・統合に当たり、施設・設備の移設が難しいような場合に、本校を分校化します。



※校名については、既存の校名を使用する場合もあれば、新校名とする場合もある。

(2) キャンパス校型

- ア 学校運営については、統一した基本方針のもとに、複数のキャンパスを使用し、一つの学校として運営します。
- イ イメージは大学で言う「△△キャンパス」に相当し、校名は、本校は●●高等学校で統一され、各キャンパスは●●高等学校■■キャンパス、●●高等学校□□キャンパスとなります。
- ウ 校歌、校章、制服等は共通のものとなります。
- エ 授業については、基本的にはそれぞれの校舎で行いますが、教員が必要に応じてキャンパスを移動して行う「校舎ごとの授業」と、生徒が移動して別キャンパスの生徒と一緒に授業を受ける「合同授業」を行います。
- オ 学校行事や式典などについては、基本的には合同で行い、多様な交流機会を設けスケールメリットを生かした社会性の育成にも努めます。
- カ 部活動については、一つの学校なので、キャンパス同士の生徒の合同練習の実績があれば一つのチームとして大会に出場し、勝ち上がればブロック大会や全国大会へも出場が可能である。
- キ 学校の再編・統合に当たり、生徒数が少なくなり高校教育の質の確保が難しくなった場合や、施設・設備の移設が難しいような場合に、地域に学校を残す方法として、複数の本校をキャンパス化し、一つの学校とします。



※校名については、既存の校名を使用する場合もあれば、新校名とする場合もある。

キャンパス校としての具体例

項目	長野県佐久平総合技術高等学校	山口県立大津緑洋高等学校	熊本県立阿蘇中央高等学校
名称・開校	キャンパス・平成27年度開校	校舎・平成23年度開校	校舎・平成21年度開校
キャンパス・学科	浅間（農業科：3学級） （工業科：2学級） ⇒ 本キャンパスとして位置付け 白田（総合学科：2学級）	大津（普通科：3学級） 日置（生物生産科：1学級） （生活科学科：1学級） 水産（海洋技術科：1学級） （海洋科学科：1学級）	阿蘇（普通科：3学級） （総合ビジネス科：1学級） 阿蘇清峰（農業食品科：1学級） （グリーン環境科：1学級） （社会福祉科：1学級）
キャンパス間移動	距離は約10km・車で25分程度 ・同窓会がバスを購入 ・PTA費による外部委託でのバス運用	大津-日置は7km、大津-水産：1km ・バス会社に県費で委託	距離は2km・車で5分程度 ・バス会社に県費で委託
管理職の配置	・校長1名（本キャンパスに配置） ・副校長1名（白田キャンパスに配置）	・校長1名（校舎間を行き来） ・副校長3名（各校舎に配置）	・校長1名（校舎間を行き来） ・副校長1名（阿蘇清峰校舎に配置）
授業	・芸術等を中心に教員が各キャンパスを移動して授業を実施 ・年度によっては普通教科でも実施 ・授業での生徒移動はなし	・家庭科、芸術、商業を中心に教員が各校舎を移動して授業を実施 ・授業での生徒移動はなし	・2、3年生を対象に「総合選択制授業」として各校舎へ移動し午後の授業を実施（各校舎で1日） ・移動はバス
部活動	・キャンパスごとに設置されており、他キャンパスに設置されている部活動にも加入可能	・校舎ごとに設置されており、他校舎に設置されている部活動にも加入可能	・校舎ごとに設置されており、他校舎に設置されている部活動にも加入可能
合同で実施する学校行事など	・入学式、卒業式、クラスマッチなど	・合同学習発表会、実習船の体験航海、農業体験など	・入学式、始業式、終業式、卒業式、修学旅行、農業体験など
管理職の所感	〔メリット〕 ・統合前の地域にも学校が残る ・スケールメリット（人数と設備） ・教職員の乗り入れ授業の実施 ・部活動の活性化 〔デメリット〕 ・生徒のキャンパス間の移動費用	〔メリット〕 ・統合前の地域にも学校が残る ・スケールメリット（人数と設備） ・教職員の乗り入れ授業の実施 ・4年制大学への進学実績の向上 ・部活動の活性化 ・多様な資格取得の向上 〔デメリット〕 ・教職員が新たな学校の在り方に慣れるまで少し時間が必要	〔メリット〕 ・統合前の地域にも学校が残る ・スケールメリット（人数と設備） ・部活動の活性化 ・専門性を生かした多様な科目を生徒が履修可能 〔デメリット〕 ・農業科があり、作物や生き物の状況を見ながら学校行事を調整することが困難
備考	・合同職員会、合同学年会の実施 ・運用しながらルールを定めている	・各校舎独自の伝統的な取組は継続 ・新たな学校の在り方などで管理職の学校運営力が重要	・職員が移動せずに打ち合わせができる テレビ会議などの導入を検討 ・管理職の学校運営力が重要

※その他のキャンパス校
（本校・分校以外）

- 長野県：須坂創成高等学校；須園キャンパス（農業・工業）、須商キャンパス（商業）
- 山口県：周防大島高等学校；安下庄校舎（普通⇒普通・地方創生）、久賀校舎（福祉⇒福祉専攻科）
- 熊本県：天草拓心高等学校；本渡校舎（普通・商業・農業・家庭）、マリン校舎（普通・水産）

地域別の県立中学校・高等学校の在り方の方向性について

学校名	「前期実施計画」で明記した学校の在り方	平成 29 年 10 月末現在の状況	地域会でのご意見	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
窪川高校	<ul style="list-style-type: none"> 地域や中学校との連携を強化するとともに、コース制によるきめ細かい指導など、多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模として維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生が地域のイベント等に参画する場づくりや中学校との部活動交流を積極的に取り組んでいる。 毎年、四万十町長・教育長・行政関係者との意見交換会を高校2年生が実施している。 地域行政と連携して地域の教育文化水準を高めるように努めている。 平成28年度から四万十町が公設町営塾を開設し、学校内でのインターネット学習教材を活用した取組と併せて、基礎学力の定着と学力向上の取組を推進している。 2年次から2つのコースを設け、大学進学コースでは、年間を通じた進学補習や個別指導等の実施や関西研修(大学訪問)等を通して、進学する意識と学力の向上に努めている。地域リーダー養成コースは希望者も多く、産業に関する科目(農業・商業・家庭)を関連付けながら学び、それぞれの特性を生かした実習や地域課題研究等を通じて、将来地域社会で活躍できる人材育成のためのプログラム開発と、資質・能力の育成に努めている。 文部科学省の「遠隔教育」の指定を受け、同一町内の四万十高等学校と遠隔教育を実践し、専門科目の講座開講を推進している。 進路については、過去3年間の平均は、進学が7割(内半数が4年制大学)、就職が3割(内7割が県内、3割が県外)であり、なお、年々、進学の割合が高くなっている。また、国公立大学への進学者は、H26年度3人、H27年度3人、H28年度1人である。 入学者数(定員80人)は、平成27年度34人、平成28年度41人、平成29年度26人である。 	<p>(学校の存続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後の地域を支え、発展させていく魅力ある人材の確保と育成を最重要課題として移住定住政策とも連動した取組を進めている。 ○地域の教育力は移住定住にも大きな影響力をもち、幼保小中高が連携して、誰もが学べる魅力ある教育環境づくりを進めることで、優しい教育の町としてのブランド化を目指している。このためにも県立高校の存在は大きな影響力があり、将来の進路や生き方に影響を与える。 ○入学者の減少が続いているが、高校の教育活動は地域の活力そのものであり、存続は四万十町の課題である。 ○四万十高校、窪川高校には特色ある少人数教育の活動を通して、地域の活性化にも寄与でき、地域に愛される、また、期待される学校づくりを進めてもらいたい。 ○中山間地域の公立高校では、少子化の進展により、大きな定員割れが続いているが、公共交通インフラが進んでいない過疎地域では、保護者負担が年々増加傾向にある。本町でも地元高校に通う生徒の時間的、経済的な負担軽減を初め、高校と地域とのさらなる連携を深め、持続可能な町づくりと魅力ある高校づくりを具体的に進めている。育つ環境で教育格差が生じないように、また、知識を問う学力ではなく個々の能力が伸ばせ、将来社会で活躍するために必要な力を育むことができる中山間地域の学びの場の確保をお願いしつつ、県全体のより良い再編振興計画後期実施計画になることを望む。 ○地元からの進学者を50%以上確保していきたい。 <p>(支援策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通学支援、部活動・校外研修の移動経費の負担軽減として支援を行っている。また、放課後の学びの場として、町営塾(窪川・大正の2会場でそれぞれ週5日)を開塾した。補習や総合的な学習の時間への支援、大学へのキャンパスツアーも実施している。「高校魅力化コーディネーター」という位置付けで、窪川高校に職員を2名、嘱託職員という形になるか調整中だが考えている。現在、通学助成を町内の保護者には上限3,000円の交通費の助成を行っているが、来年度は町外の生徒にも拡充しようと考えている。 ○小中高の連携として、窪川高校では、お茶つみや科学実験を行っている。 ○生徒の確保には、四万十高校、窪川高校には、特色ある学校づくりに取り組んでもらいたい。さらに部活動も振興してもらい、高知市にない地域の学校らしい学校づくりに取り組んでもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> コース制によるきめ細かい指導など、多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて、授業を大切にすることを醸成し、教育活動の充実を図る。 地域や中学校との連携、県内外の大学との協働を通じて、地域の普通科高校としての魅力ある取組を継続して行う。 町営塾の活用や遠隔授業の実施により、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供する。また、地域リーダー養成コースを中心に、地域に根ざした学校としての活性化を図る 地域の生徒数の減少が見込まれる中で、四万十町にある県立高等学校2校の振興をどのように考えるか検討が必要。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(中山間地域にある学校に共通する方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 市町村との連携により地元中学生からの進学率を更に向上させることが必要。 今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、域外の生徒を確保することが必要。 </div>
四万十高校	<ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育を継続するとともに、自然環境学習や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組、地域と連携した生徒育成の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模として維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大正・北ノ川・十川中学校との連携型中高一貫教育を推進し、中高の授業交流や「ふるさと学習発表会」を行っている。 四万十町の支援を得て、ソフトボールの専門的指導者を招聘し、中学校との定期的な合同練習、小・中学校を対象としたソフトボール教室を実施している。 小・中学校PTAと高校PTA・同窓会との懇談会)や地域おこし協力隊と連携した取組を実施している。 自然環境コースでは、研究機関や森林組合と連携して、フィールドワークや林業体験実習を実施している。 スケジュール手帳を活用した学習計画づくり等に取り組んでおり、公設町営塾は、この学習計画を同級生と共に行動に移す場として役立っている。また、インターネット学習教材を活用した取組や、1・2学年では毎日終SH等で学び直し学習等を行い、学力向上につなげている。 毎月の生徒支援会や高大連携教育事業による研修会等を行い、開発的・予防的な生徒支援を実施している。 文部科学省の「遠隔教育」の指定を受け、同一町内の窪川高等学校と遠隔教育を実践し、専門科目の講座開講を推進している。 進路については、過去3年間の平均は、進学が5割(内半数が4年制大学)、就職が5割(内7割強が県内、3割弱が県外)である。なお、国公立大学への進学者は、H26年度1人、H27年度0人、H28年度0人である。 入学者数については、普通科(定員40人)は、平成27年度13人、平成28年度13人、平成29年度9人。普通科自然環境コース(定員40人)は、平成27年度7人、平成28年度7人、平成29年度4人。である。 	<p>(学校の存続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後の地域を支え、発展させていく魅力ある人材の確保と育成を最重要課題として移住定住政策とも連動した取組を進めている。 ○地域の教育力は移住定住にも大きな影響力をもち、幼保小中高が連携して、誰もが学べる魅力ある教育環境づくりを進めることで、優しい教育の町としてのブランド化を目指している。このためにも県立高校の存在は大きな影響力があり、将来の進路や生き方に影響を与える。 ○中山間地域の生徒は高知市内校へのあこがれで進路を決めてしまう傾向が強い。中山間地域の高校への入学生徒の減少は、高知市内校だけでほとんどの生徒を入学できる定員を設けていることにあるのではないかと。 ○入学者の減少が続いているが、高校の教育活動は地域の活力そのものであり、存続は四万十町の課題である。 ○四万十高校、窪川高校には特色ある少人数教育の活動を通して、地域の活性化にも寄与でき、地域に愛される、また、期待される学校づくりを進めてもらいたい。 ○中山間地域の公立高校では、少子化の進展により、大きな定員割れが続いているが、公共交通インフラが進んでいない過疎地域では、保護者負担が年々増加傾向にある。 ○地元からの進学者を50%以上確保していきたい。 <p>(振興策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町として町内2高校への通学助成を行うとともに、四万十高校には部活動・校外学習に必要な管理自動車の経費、寮の運営費の一部補助など保護者負担の軽減策を行っている。また、放課後の学びの場として、町営塾(窪川・大正の2会場でそれぞれ週5日)を開塾した。 ○大正・十和の山間地域では、さらに30分、40分と時間がかかる集落があり、そういったところから通学している生徒がいる。 ○小中高の連携では町補助金によるソフトボールでの連携が進んでいる。また、大正地域では今後ジャズ分野で連携していくことに関心が高い。 ○大正地域では、現在ジャズが盛り上がりつつあり、中学校での音楽部の活動や地域の会場を活用した町民のイベントもやっている。四万十高校へは音楽を通じた交流振興等も図っていきたい。 ○生徒の確保には、四万十高校、窪川高校には、特色ある学校づくりに取り組んでもらいたい。 ○四万十高校について、林業や造形の声もある。また、寮への更なる助成の在り方、ソフトボールを中心とした部活動の振興、音楽活動など、地域の協力も得ながら活性化させたいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育を継続するとともに、小・中学校PTAなど地域とともに生徒育成の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生涯を通して学び・働き、地域の伝統文化の担い手となる生徒の育成を図る。 森林組合や農業関連事業体へのインターンシップや地域との連携を通して、農業・林業技術者や地域産品の加工・販売業など地域の産業への関心を深め、就職につなげる。 町営塾の活用や遠隔授業の実施、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供する。また、ソフトボールを中心とした部活動の振興や、音楽を通じた活性化に取り組む。 地域の生徒数の減少が見込まれる中で、四万十町にある県立高等学校2校の振興をどのように考えるか検討が必要。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(中山間地域にある学校に共通する方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 市町村との連携により地元中学生からの進学率を更に向上させることが必要。 今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、域外の生徒を確保することが必要。 </div>

2 県立高等学校再編振興計画 後期実施計画(H31～H35年度)策定スケジュール

